

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	農林部	農山村振興課	2021年 6月28日	捕獲アプリシステム(スマートジビエアプリ) サービス等提供契約	4,895,000	東京都千代田区紀尾井町4番 1号ニューオータニガーデン コート19階 RFJ株式会社 代表取締役社長 二峰 浩一	<p>本県では、市町が戦略的・効率的な有害鳥獣被害対策を実践できるよう、被害情報、捕獲情報及び防護柵の整備状況などを一元管理・見える化した電子マップシステムの整備を進めている。</p> <p>本システムを構築するため、本県が研究代表機関を務める研究コンソーシアムにおいて、行政と連携して鳥獣被害対策の地図化システムを開発した実績のあるRFJ株式会社が参画し、平成30年度から捕獲情報アプリの開発に取り組んだ結果、捕獲者がスマートフォンにより捕獲個体を撮影するだけで体長・体重の自動計測が可能で、捕獲日時・場所等の情報も含めて市町がオンラインで共有できるアプリを開発した。</p> <p>当該アプリを普及することは、本県の効果的・効率的な鳥獣対策の推進に資することから、その実用性や導入効果等について、今後、実証するものである。</p> <p>実証に当たり、当該アプリの販売やデータサービスを行っている業者は、研究コンソーシアムにおいてアプリ開発を担当したRFJ株式会社しかいないため、当該業者と随意契約を行う。</p>	第167条の2第1項 第2号
2	農林部	農山村振興課	2021年 10月15日	令和3年度特定鳥獣イノシシ等捕獲技術研修業務委託	2,278,540	長崎市樺島町9-13-30 2 一般社団法人長崎県猟友会 会長 杉谷 和彦	<p>特定鳥獣イノシシの捕獲技術向上研修にあたっては、イノシシ、わな及び猟銃の取扱い等に専門的知識を有し、かつ、狩猟全般について精通している者がその任にあたらなければならない。</p> <p>また、県内の特定鳥獣イノシシの捕獲技術研修であることから、研修実施者は、県内各地域の実態等について知識を有するものが臨むべきものであり競争等による委託にはなじまない。</p> <p>相手先団体は、県内唯一の狩猟者団体であり、県内の狩猟者の多くが当会員となっている。また、日頃から狩猟知識の普及、狩猟道徳の向上に尽力しており、狩猟全般に亘る専門知識を有している団体である。</p> <p>従って、当団体以外には本業務を委託できる団体等は無く、本年度においても当団体に業務委託を行うこととする。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
3	農林部	農山村振興課	2021年 12月3日	農山村の魅力発信動画作成等業務委託	2,541,000	長崎市茂里町3番2号 長崎文化放送株式会社 代表取締役 壹岐 正	<p>本業務は、都市部在住の概ね20歳代から40歳代の移住検討者をターゲットとして本県農山村部への移住を促す動画の作成およびそのプロモーションを行うものであり、動画作成、メディアの活用等に深い知見や企画立案能力を有する事業者へ委託する必要がある。</p> <p>業務実施にあたっては、動画の構成・演出といったクリエイティブな技術力が必要であり、また、動画配信についても、事業の効果的な実施を図るため、フェイスブックやYouTube、Twitter等多岐にわたるSNSの利用媒体それぞれの特長を活かして閲覧者を惹きつけ、視聴やアクセスに繋げるための高い専門性や企画立案能力が求められることから、提案内容が最も優れているものを選定するために価格競争には適さない業務である。</p> <p>そのため、複数の民間事業者から企画提案を募集し、その内容の優劣により、委託先を決定することで、事業効果の最大化を図る必要がある。</p> <p>以上の理由により、公募型プロポーザル方式により、最も優れた提案を行った者を契約候補者として選定した。</p> <p>よって、契約の相手方が最も優れた提案を行った者に特定されることから、競争入札によることができないため随意契約とした。</p>	第167条の2第1項 第2号
4	農林部	農村整備課	2021年 5月11日	令和3年度長崎ため池保全管理サポートセンター業務委託	7,260,000	長崎県大黒町9番17号 長崎県土地改良事業団体連合会 会長 古川 隆三郎	<p>長崎ため池保全管理サポートセンター業務委託は、令和2年10月施行の「ため池工事特措法」第6条第1項に、「都道府県は、推進計画に基づく防災工事等を実施する者に対し、防災工事等の確実かつ効果的な実施に関し必要な技術的な指導、助言その他の援助に努めるものとする。」と規定されていることから、これらの援助に関する業務を行うものである。</p> <p>また、「ため池工事特措法」第6条第2項に、「都道府県は、援助に関し必要があると認めるときは、土地改良事業団体連合会に対し、必要な協力を求めることができる。」と規定されていることから、長崎ため池保全管理サポートセンターの業務については、土地改良事業団体連合会に委託を行う。</p>	第167条の2第1項 第2号
5	農林部	農村整備課	2022年 3月30日	令和4年度補助版農業農村整備標準積算システムVer.3長崎県版運用保守改良業務委託	5,800,300	東京都中央区日本橋富沢町10番16 一般社団法人 農業農村整備情報総合センター 理事長 高橋 強	<p>積算システムとは、農林水産省が直轄工事のため開発したもの。</p> <p>(一社)農業農村整備情報総合センターは農林水産省が開発した積算システムを県等の利用団体での使用を可能とするため、農林水産省と使用許諾契約を締結し、このシステムを補助版標準積算システムへ改良し提供・管理を行っている。</p> <p>補助版標準積算システムは同センターが著作権を有しているため、同センター以外がシステムの改良及びメンテナンス等を行うことができない。</p> <p>これにより契約の相手方が特定される。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	農林部	農村整備課	2022年 3月30日	令和4年度災害復旧事業事務システム運用保守 改良業務委託	2,750,000	東京都中央区日本橋富沢町1 0番16 一般社団法人 農業農村整備 情報総合センター 理事長 高橋 強	災害復旧事業事務システム(一社)農業農村整備情報 センターが農林水産省指導のもとに平成17年に開発 したもの。 使用許諾権を有しているため、同センター以外がシス テムの改良及びメンテナンス等を行うことが出来ない 。 これにより相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
7	農林部	諫早湾干拓課	2022年 3月31日	諫早湾干拓農地賃借契約	1,662,222	長崎市尾上町3番1号 公益財団法人長崎県農業振興 公社 理事長 上田 祐司	国営諫早湾干拓事業は、平成19年に完成し、平成 20年4月より当地への入植・増反者による本格的な 営農が開始されている。当地では、平坦かつ広大な優 位性を生かし、環境と調和した先進的な農業を積極的 に推進することとしている。 当地で展開する環境保全型農業の技術を確立し、営 農のリスクを回避するとともに早期に営農を定着させ るには、入植・増反者の営農品目であるタマネギ・キ ャベツ・レタス等について、当地で栽培を行うほ場を 確保することが必要である。 以上のことから、本件干拓地内のすべての農地を保 有する(公財)長崎県農業振興公社より借受を行うも のである。	第167条の2第1項 第2号
8	農林部	農産園芸課	2021年 8月13日	ユーゲサイドD(テックス板)の購入	44,198,000	鹿児島県鹿児島市南栄2丁目 9番地 サンケイ化学株式会社 代表取締役 福谷 明	ミカンコミバエの防除対策については、農薬を染み込 ませた誘殺板(テックス板)を用いて行うものである が、テックス板を販売している業者は国内で3社のみ であり、うち2社は沖縄県内の業者で、沖縄県外への 出荷販売は行っていない。 よって、購入できる業者はサンケイ化学株式会社のみ であるため、当該業者と随意契約を行う。	特例を定める政令 第11条第1項第1 号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	農林部	農産園芸課	2021年 8月13日	ミカンコミバエ防除に係る航空防除業務委託	35,734,006	佐賀県佐賀市大字犬井道94 76番地188 エス・ジー・シー佐賀航空株 式会社 代表取締役 中山 光吉	ミカンコミバエの航空防除は、有人ヘリコプターを用 いて4.5cm四方の誘殺板を目視により森林等に散 布することにより実施するものであるが、その際、誘 殺板の効果を安定させるために、面積当りの散布枚数 が定められている(1haあたり1~3枚)。 面積に応じた既定枚数を一定の速度で河川や住宅地等 の散布除外エリアを確実に避けながら、薬剤散布型の 防除と違って一枚ずつ手作業で、また、天候を見極め ながら短期間で効率的に散布作業を行う必要があるこ とから、高度な飛行技術と実務経験を必要とする。 当該航空会社は、散布位置を目視で確認できるようド アを外して飛行できる仕様のヘリを複数台有しており 、平成27年よりテックス板散布型防除の実績がある 。 また、これまでミカンコミバエの航空防除については 、令和2年度に鹿児島県、令和3年度に熊本県におい て、いずれも当該航空会社により実施されており、他 に実務経験を有している業者はいない。 一般社団法人農林水産航空協会の会員である航空会社 へ確認したところ、全国でヘリ防除を行っているのは エス・ジー・シー・佐賀航空(株)及び、(株)ヘリ サービス(栃木)の2者のみであるが、九州内で実施 可能なのはエス・ジー・シー・佐賀航空(株)のみで ある。 よって、実施できる航空会社はエス・ジー・シー佐賀 航空(株)のみであるため、当該航空会社と随意契約 を行う。	第167条の2第1項 第2号
10	農林部	農産園芸課	2021年 9月8日	ユーゲサイドD(テックス板)の購入	21,560,000	鹿児島県鹿児島市南栄2丁目 9番地 サンケイ化学株式会社 代表取締役 福谷 明	ミカンコミバエの防除対策については、農薬を染み込 ませた誘殺板(テックス板)を用いて行うものでは あるが、テックス板を販売している業者は国内で3社のみ であり、うち2社は沖縄県内の業者で、沖縄県外への 出荷販売は行っていない。 よって、購入できる業者はサンケイ化学株式会社のみ であるため、当該業者と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号
11	農林部	農産園芸課	2021年 10月19日	ユーゲサイドD(テックス板)の購入	13,205,500	鹿児島県鹿児島市南栄2丁目 9番地 サンケイ化学株式会社 代表取締役 福谷 明	ミカンコミバエの防除対策については、農薬を染み込 ませた誘殺板(テックス板)を用いて行うものでは あるが、テックス板を販売している業者は国内で3社のみ であり、うち2社は沖縄県内の業者で、沖縄県外への 出荷販売は行っていない。 よって、購入できる業者はサンケイ化学株式会社のみ であるため、当該業者と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
12	農林部	農産園芸課	2021年 11月2日	ミカンコミバエ防除に係る航空防除業務委託	35,575,232	佐賀県佐賀市大字犬井道94 76番地188 エス・ジー・シー佐賀航空株 式会社 代表取締役 中山 光吉	<p>ミカンコミバエの航空防除は、有人ヘリコプターを用いて4.5cm四方の誘殺板を目視により森林等に散布することにより実施するものであるが、その際、誘殺板の効果を安定させるために、面積当りの散布枚数が定められている(1haあたり1~3枚)。</p> <p>面積に応じた既定枚数を一定の速度で河川や住宅地等の散布除外エリアを確実に避けながら、薬剤散布型の防除と違って一枚ずつ手作業で、また、天候を見極めながら短期間で効率的に散布作業を行う必要があることから、高度な飛行技術と実務経験を必要とする。</p> <p>当該航空会社は、散布位置を目視で確認できるようドアを外して飛行できる仕様のヘリを複数台有しており、平成27年よりテックス板散布型防除の実績がある。</p> <p>また、これまでミカンコミバエの航空防除については、令和2年度に鹿児島県、令和3年度に熊本県において、いずれも当該航空会社により実施されており、他に実務経験を有している業者はいない。</p> <p>一般社団法人農林水産航空協会の会員である航空会社へ確認したところ、全国でヘリ防除を行っているのはエス・ジー・シー・佐賀航空(株)及び、(株)ヘリサービス(栃木)の2者のみであるが、九州内で実施可能なのはエス・ジー・シー・佐賀航空(株)のみである。</p> <p>よって、実施できる航空会社はエス・ジー・シー佐賀航空(株)のみであるため、当該航空会社と随意契約を行う。</p>	第167条の2第1項 第2号
13	農林部	農産園芸課	2021年 11月4日	ユーゲサイドD(テックス板)の購入	27,489,000	鹿児島県鹿児島市南栄2丁目 9番地 サンケイ化学株式会社 代表取締役 福谷 明	<p>ミカンコミバエの防除対策については、農薬を染み込ませた誘殺板(テックス板)を用いて行うものであるが、テックス板を販売している業者は国内で3社のみであり、うち2社は沖縄県内の業者で、沖縄県外への出荷販売は行っていない。</p> <p>よって、購入できる業者はサンケイ化学株式会社のみであるため、当該業者と随意契約を行う。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
14	農林部	農産加工流通課	2021年 4月1日	6次産業化サポート事業業務委託	7,156,490	長崎市桜町4番1号 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸 忠重	<p>当該業務は、6次産業化のための拠点を設置し、民間の専門家で構成する6次産業化プランナーを派遣し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営全体の付加価値額向上のための経営改善の取組を支援するものである。</p> <p>国の農山漁村6次産業化対策事業補助金を財源としており、プランナーの謝金単価は国の標準額に準拠し県で定めており、派遣旅費等も実費精算であることなどから、競争入札には適さない。</p> <p>委託予定者である長崎県中小企業団体中央会（以下、「中央会」という。）は、平成28年度に公募型プロポーザルを実施して受託事業者を決定した際、唯一応募があった団体で、実施体制、事業遂行上のスキル、ノウハウ等を審査したうえで選定している。</p> <p>また、中央会は、平成28年度から継続して6次産業化サポートセンターの運営で蓄積したノウハウと、1次・2次・3次産業の事業者とのネットワークを有していることに加え、県内での経営・経理・税務・金融等の指導や専門家派遣事業を実施するなど地場産業振興に向けた業務を行うなど経験豊富で支援機関としての体制が整っており、事業目的の達成に向けて最も信頼できる唯一の団体であることから、当該事業者を相手先として随意契約を行うもの。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
15	農林部	農産加工流通課	2022年 2月1日	長崎県ブランド農産加工品認証制度「長崎四季 畑」PR動画制作及び広告業務委託	2,453,000	長崎市出島11番1号 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 袴田直希	<p>本業務は、40～60代女性をターゲットとして、「長崎四季畑」の認知度及びブランドイメージの向上、販売促進を図るため、「長崎四季畑」の魅力を伝えるPR動画を制作し、長崎四季畑ホームページ等の県保有の媒体で公開するとともに、PR動画及び長崎四季畑ホームページの閲覧を促す工夫を凝らした広告を行うものである。</p> <p>本業務の実施には、長崎四季畑商品が持つ価値を的確に表現できる動画のジャンル選択や構成・脚本、演出といったクリエイティブな企画立案能力や技術力に加え、各媒体の特長を踏まえた効果的な媒体の選定・組み合わせ方等ターゲットを惹きつけ視聴につなげるための深い知見や企画立案能力が求められる。</p> <p>しかしながら、本県はこうした十分なノウハウを有しておらず、具体的な動画の内容や広告方法を定めることが困難である。そのため、複数の民間事業者から企画提案を募り、その中から最も優れたものを選定することで、事業効果の最大化を図る必要がある。</p> <p>以上の理由により、価格競争に適さないことから公募型プロポーザル方式を採用するものである。</p> <p>よって、契約の相手方が最も優れた提案を行った者に特定されることから、競争入札によることができないため、随意契約とする。</p> <p>価格と企画内容で評価するものとして総合評価方式があるが、その実施については、事業費を積算するために、動画の構成や脚本、活用する広告媒体などの要件を明確にした仕様書を作成する必要がある。動画における表現方法や広告における活用媒体・方法等、事業者の創意工夫により効果を発現させる仕様を設定することは現実的に困難であり、総合評価方式にはなじまない。</p>	第167条の2第1項 第2号
16	農林部	畜産課	2021年 4月1日	令和3年度凍結精液流通管理システム保守管理 委託	2,097,480	鹿児島県鹿児島市東開町4- 104 (株)南日本情報処理センタ ー 代表取締役社長 中村 洋	<p>本システムは、(株)南日本情報処理センターがプログラムの著作権を有し保守管理を行っている「和牛登録システム(全国和牛登録協会長崎県支部)」と連結して同社が開発したものである。</p> <p>保守管理にあたっては、プログラムの不具合やシステム障害に対応し、両システムを同時にチェックする必要があるが、これらの作業が可能な業者は開発元である(株)南日本情報処理センター以外にない。</p> <p>よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため随意契約を行う。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
17	農林部	畜産課	2021年 4月15日	令和3年度畜産コンサルタント業務委託	4,243,800	長崎市銭座町3番3号 一般社団法人長崎県畜産協会 会長 松田 辰郎	畜産経営における現状分析とともに問題点の抽出や改善指導、さらには畜産経営技術の高度化に向けた助言等が本業務の委託内容であるため、相手方は、公益社団法人中央畜産会の総括畜産コンサルタント資格を有し、畜産経営・技術のノウハウ等によって経営内容を診断し、抽出した問題点に対する的確な助言等が実施可能な機関に特定される。	第167条の2第1項 第2号
18	農林部	畜産課	2021年 6月28日	令和3年度次世代高能力雌牛群整備促進事業に係るゲノミック評価活用支援業務委託	11,994,977	銭座町3-3 一般社団法人長崎県畜産協会 会長 松田辰郎	肉用繁殖雌牛の能力向上、長崎和牛の品質向上のため、令和3年度より次世代高能力雌牛群整備促進事業において肉用牛のゲノミック評価の活用を計画している。本事業によるゲノミック評価業務では、県下各地域J A等からDNAサンプルおよび血縁情報を収集し分析機関へ送付する業務、分析機関が解析したゲノミック評価データの取りまとめおよび高能力牛選定業務、県下各地域J Aへデータ送付等の業務が必要である。これらの業務については県下各地域J A等および分析機関の双方と、迅速で正確なサンプルや情報提供が必要である。また、本県肉用牛農家を対象に、本事業で必要なオレイン酸を含む牛のゲノミック評価を実施できる分析機関は全国において(一社)家畜改良事業団のみであり、同団との契約は各都道府県で1つの窓口団体と締結することとされている。長崎県の窓口団体は(一社)長崎県畜産協会となっており、業務委託先が特定されることから、同協会との随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
19	農林部	畜産課	2021年 11月15日	防疫資材(消石灰)売買契約	5,973,825	長崎市出島町1番20号 全国農業協同組合連合会長崎 県本部 県本部長 白石哲郎	<p>令和3年11月10日、秋田県において今シーズン初となる鳥インフルエンザの発生が確認され、本県への侵入リスクが高い状況となった。</p> <p>このことから、家畜伝染病予防法第9条に基づく都道府県知事による消毒の実施命令を発する必要があると判断し、そのために必要な資材(消石灰)を至急確保する必要がある。</p> <p>なお、消毒等の命令については、その実施期日の10日前までに公示する必要があるが、法第9条の場合にあっては、実施期日の3日前までに短縮して公示することができる」と家畜伝染病予防法施行規則により規定されている。</p> <p>以上のことから、緊急消毒を速やかに実施するための資材の確保が急務であり、「緊急の必要により競争入札に付すことができない」ため、随意契約を行う。</p> <p>また、家畜伝染病の防疫対策については、大量の資材が短期間に必要となることから、「家畜伝染病の防疫対策に関する協定書」により、全国農業協同組合連合会長崎県本部と防疫資材の供給に係る協力内容等について事前に締結しているところであるが、今回についても、大量の消石灰を短期間に県内各地(24箇所)へ納品することができ、全国で緊急消毒のための消石灰需要が急騰するなか必要量を確保することが可能なのは、全国農業協同組合連合会長崎県本部のみであるため、協定に基づき協力要請を行い、一者随意契約とする。</p>	第167条の2第1項 第5号
20	農林部	畜産課	2022年 3月25日	令和4年度長崎県死亡牛BSE検査円滑化対策事業に係る委託業務	4,156,551	東彼杵郡川棚町三越郷51-2 ハラサンギョウ株式会社 代表取締役 原 隆	<p>本業務は、BSE対策特別措置法で義務付けられている死亡牛(96か月齢以上の死亡牛の全頭、48か月齢以上の起立不能牛)のBSE検査を実施するため、農家等で死亡した検査対象牛を家畜保健衛生所獣医師が効率的かつ、漏れなく検査材料を採取することができるよう、該当死亡牛の一時保管と採材協力等を行うものである。</p> <p>病性鑑定牛として家畜保健衛生所へ搬出される牛以外の死亡牛は、検査対象であるか否かに関わらず「化製場等に関する法律」に規定する死亡獣畜取扱場へ搬入し、処分されている。</p> <p>検査対象牛の検査を漏れなく実施するため、死亡牛が搬入、処分される死亡獣畜取扱場へ委託することが効率的であり、ハラサンギョウ株式会社が運営する死亡獣畜取扱場に搬入された検査対象牛について当該組合へ本業務を委託するため、契約相手方が特定される。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
21	農林部	畜産課	2022年 3月25日	令和4年度長崎県死亡牛BSE検査円滑化対策事業に係る委託業務	9,669,000	諫早市下大渡野町2041-1 長崎レンドリング協同連合理事長 本田 清秀	本業務は、BSE対策特別措置法で義務付けられている死亡牛（96か月齢以上の死亡牛の全頭、48か月齢以上の起立不能牛）のBSE検査を実施するため、農家等で死亡した検査対象牛を家畜保健衛生所獣医師が効率的かつ、漏れなく検査材料を採取することができるよう、該当死亡牛の一時保管と採材協力等を行うものである。 病性鑑定牛として家畜保健衛生所へ搬出される牛以外の死亡牛は、検査対象であるか否かに関わらず「化製場等に関する法律」に規定する死亡獣畜取扱場へ搬入し、処分されている。 検査対象牛の検査を漏れなく実施するため、死亡牛が搬入、処分される死亡獣畜取扱場へ委託することが効率的であり、長崎レンドリング協同組合が運営する死亡獣畜取扱場に搬入された検査対象牛について当該組合へ本業務を委託するため、契約相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
22	農林部	畜産課	2022年 3月29日	凍結精液流通管理システム保守管理業務委託契約	2,118,600	鹿児島県鹿児島市東開町4-104 株式会社 南日本情報処理センター 代表取締役社長 中村 洋	本システムは、(株)南日本情報処理センターがプログラムの著作権を有し、保守管理を行っている「和牛登録システム（全国和牛登録協会長崎県支部）」と連結して、同社が開発したものである。 保守管理に当たっては、プログラムの不具合やシステム障害に対応し、両システムを同時にチェックする必要があることから、同社と随意契約を締結する必要がある。	第167条の2第1項 第2号
23	農林部	林政課	2021年 4月1日	令和3年度新たな森林管理システムモデル推進業務委託	5,049,000	諫早市貝津町1122番地6 公益社団法人長崎県林業公社 理事長 綾香 直芳	令和元年度より実施している本委託事業は、市町が実施する新たな森林管理システムを推進するため、市町職員が活用する実務事務マニュアルを作成するための資料をモデル地区での実務事務を実施することで収集する。さらに林業職ではない市町職員に対し森林整備の発注に必要な調査・積算・現場管理に関する技術研修を実施する。林業の実務経験の少ない市町職員を育成するためにはマニュアル作成や技術研修は必要不可欠である。 長崎県林業公社は、入札発注して森林整備を行なう県内唯一の森林整備法人であり、分収林契約の契約事務に伴う法廷相続人の探索をはじめ、林業経営の是非や森林整備事業の設計・積算・現場監督までの一連の業務に関するマニュアル作成と研修会業務を一体となつて実施できるのは、長崎県林業公社のみである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：農林部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
24	農林部	林政課	2021年 4月1日	ながさき森林づくり担い手対策事業等業務委託	9,890,489	諫早市貝津町1122番地6 一般社団法人長崎県林業協会 会長理事 八江 利春	森林整備の担い手を確保するため、高校生等に対して林業への就業説明会やお試し林業体験等を実施するとともに、建設業等からの参入を促す新規参入研修や林業専門作業員のリーダーの育成及びスキルアップを図るための研修を実施するなど林業事業体の育成を効果的に行うため、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、知事が「林業労働力確保支援センター」として県内で唯一指定している長崎県林業協会と連携して実施することが必要であるため、当該団体に委託するもの。	第167条の2第1項 第2号
25	農林部	林政課	2021年 4月1日	伐木・安全技術向上に向けた林業技術者交流事業業務委託	7,399,384	諫早市貝津町1122番地6 一般社団法人長崎県林業協会 会長理事 八江 利春	森林組合や民間事業体の枠を超えて、林業技術者の伐採技術の向上を図り、担い手を育成していく取組を効果的に行うためには、県下の林業団体（長崎県森林組合連合会、長崎県治山林道協会、長崎県森林土木建設業協会、長崎県木材組合連合会、長崎県林業公社、長崎県林業コンサルタント）が組織し、かつ「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、知事が「林業労働力確保支援センター」として県内で唯一指定している長崎県林業協会と連携して実施することが必要であるため、当該団体に委託するもの。	第167条の2第1項 第2号
26	農林部	林政課	2021年 4月28日	令和3年度新土木工事積算システムデータ（森林土木体系）改訂業務委託	7,480,000	長崎市田中町585-5 扇精光ソリューションズ(株) 代表取締役 一瀬 勝範	本業務はシステムの改変を伴い、プログラムの複製や改変、一部使用は著作権を侵害する行為となるため、著作権を有する扇精光以外は改変を行うことができないため。	第167条の2第1項 第2号
27	農林部	林政課	2022年 3月28日	令和4年度長崎県森林クラウドシステム管理保守業務委託	8,635,000	長崎市葉山1丁目28-1 応用地質株式会社 長崎営業所 営業所長 松崎 敏秀	長崎県森林クラウドシステムは令和3年度に一般競争入札を実施した結果、応用地質株式会社が開発したGISソフト上に長崎県独自の森林情報を搭載し構築した。 応用地質株式会社は、長崎県森林クラウドシステムのGISエンジンの商標・著作権を保有しているため、同社以外がシステムの改良及びメンテナンス等を行うことはできない。これにより契約の相手方が応用地質株式会社に特定される。	第167条の2第1項 第2号
28	農林部	肉用牛改良センター	2021年 4月1日	肉用牛の委託販売	単価契約 別紙のとおり	福岡県太宰府市都府楼南5-15-2 JA全農ミートフーズ株式会社 九州営業本部 本部長 森山 篤志	肉用牛改良センターでは、種雄牛の能力を判定する必要から日本食肉格付協会が事務所を設置している佐世保食肉センターへの出荷を行っている。 佐世保食肉センターへの肉牛の出荷、枝肉販売、販売額の精算まで一連の手続きを一括して行い、かつ年間を通して緊急時に受け入れを行うことができるのは、全農ミートフーズのみであり、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：農林部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	農林部	肉用牛改良センター	2021年 4月7日	現検牛計4頭(虹他)売買契約	2,431,000	彦岐市芦辺町国分東触706番地 彦岐肉用牛改良組合 組合長 成石 定建	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号
30	農林部	肉用牛改良センター	2021年 4月8日	直検牛2頭(太郎25他)売買契約	2,068,000	平戸市田平町大久保免1544 北松地区和牛育種組合 組合長 松田 辰郎	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号
31	農林部	肉用牛改良センター	2021年 4月8日	現検牛7頭(勝若葉他)売買契約	5,885,000	平戸市田平町大久保免1544 北松地区和牛育種組合 組合長 松田 辰郎	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号
32	農林部	肉用牛改良センター	2021年 4月12日	現検牛4頭(悠秀42他)売買契約	3,773,000	五島市吉久木町938 五島和牛育種組合 組合長 家永 嘉弘	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：農林部

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
33	農林部	肉用牛改良センター	2021年 4月19日	現場検定牛計10頭(正晴他)売買契約	8,420,500	雲仙市吾妻町永中名1283 -1 県南地域和牛改良協議会 会長 金澤 秀三郎	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号
34	農林部	肉用牛改良センター	2021年 6月11日	現場検定牛計7頭(将勝他)売買契約	5,604,500	雲仙市吾妻町永中名1283 -1 県南地域和牛改良協議会 会長 金澤 秀三郎	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号
35	農林部	肉用牛改良センター	2021年 6月16日	直検牛2頭(亀隆3他)売買契約	2,035,000	平戸市市平町大久保免154 4 北松地区和牛育種組合 組合長 松田 辰郎	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号
36	農林部	肉用牛改良センター	2021年 7月16日	現検牛計4頭(黒2378他)売買契約	3,119,600	杵岐市芦辺町国分東触706 番地 杵岐肉用牛改良組合 組合長 成石 定建	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
37	農林部	肉用牛改良センター	2021年 10月15日	直検牛計2頭(久金他)売買契約	2,172,500	苓岐市芦辺町国分東触706番地 苓岐肉用牛改良組合 組合長 成石 定建	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号
38	農林部	肉用牛改良センター	2022年 2月2日	現検牛計10頭(星一他)売買契約	8,338,000	平戸市田平町大久保免1544 北松地区和牛育種組合 組合長 田中 芳秀	県内の肉用牛改良を推進するため肉用牛改良センターで行う種雄牛造成事業は、県内各地域の和牛繁殖農家が加入している改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して行なっている。改良組織(育種組合、改良組合等)は、種雄牛造成や現場後代検定材料牛取得のための特定種雄牛精液の交配を地域の繁殖農家に依頼したり、生産された子牛の育成指導を実施しており、肉用牛改良センターは、改良組織(育種組合、改良組合等)と協力して発育・体型調査を実施し購入する牛を決定している。よって、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号
39	農林部	農林技術開発センター	2021年 4月1日	令和3年度豚の委託販売契約	単価契約 別紙のとおり	島原市有明町大三東戊667-1 雲仙養豚農業協同組合 代表理事組合長 中村 一彌	当センターでは年間300~400頭の豚肥育試験を行い、試験終了後には枝肉や肉質を測定分析する必要がある。 正確なデータを収集するため試験豚は一定体重(約110kg)でと畜することとしているが、個体差があるため、出荷期には目標体重に達した豚から週2回程度の頻度で出荷している。また、枝肉調査についてもその都度実施するため、移送中の事故回避や試験豚への移送ストレスを極力かけずに正確なデータを収集するためにも、当センターからもっとも近い島原半島地域食肉センターへの出荷が不可欠である。 島原半島地域食肉センターへ出荷し、試験設計に応じた集出荷に対応できるのは雲仙養豚農業協同組合だけであり、契約相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
40	農林部	農林技術開発センター	2021年 4月1日	令和3年度肉用牛、乳用牛の委託販売契約	単価契約 別紙のとおり	福岡県太宰府市都府楼南5-15-2 JA全農ミートフーズ株式会社 九州営業本部本部長 森山篤志	農林技術開発センターでは、「長崎和牛」のブランド確立と効率的かつ省力的な生産管理技術の確立のため研究を行う目的から、評価を実施している(公社)日本食肉格付協会が事務所を設置している佐世保食肉センターへの出荷を行っている。 佐世保食肉センターへの肉牛の出荷、枝肉販売、販売額の精算、サンプルの確保まで一連の手続きを一括して行い、かつ年間を通して緊急時に受け入れを行うことができるのは、全農ミートフーズのみであり、「性質・目的が競争入札に適さない」ため、随意契約を行なう。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
41	農林部	農林技術開発センター	2022年 2月18日	肥育素牛(去勢子牛(黒毛和種))購入	9,728,400	雲仙市吾妻町永中名1283 - 1 全国農業協同組合連合会長崎 県本部県南畜産事業所 所長 山本 達志	<p>農林技術開発センターでは、肥育前期の粗飼料利用性向上による長崎和牛の品質向上について研究している。このため、試験に必要な系統・発育の条件を満たした6~7ヶ月齢の対象子牛を、同時に必要頭数確保しなければならない。</p> <p>子牛の購入は、家畜取引法および長崎県子牛馬取引条例において、公正な取引と適正な価格形成を確保するため家畜市場において売買することとされている。</p> <p>一方、地方自治法第234条で、「売買、賃借、請負その他の契約は、一般競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする」とあり、せり買いは認められていないため、購入方法は、家畜市場の業務規定にある評価購買(随意契約)とする。</p> <p>令和3年度においては、条件を満たす子牛の頭数が十分確保でき、輸送コストが小さい県南市場から購入する。</p> <p>「評価購買」 評価委員を定め、家畜の評価を決定し、これを基に随意契約を行う方法</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
42	農林部	農業大学校	2021年 6月17日	肥育素牛（黒毛和種去勢牛）5頭売買契約	4,411,000	雲仙市吾妻町永中名1283 - 1 全国農業協同組合連合会長崎 県本部県南畜産事業所 所長 山本 達志	農業大学校畜産学科学士の飼養管理技術の習得、プロジェクト学習のための材料牛として、黒毛和種去勢牛6頭を用いることとされている。うち1頭は畜産学科で生産した子牛を用いるため、5頭を購入する必要がある。なお、飼養管理による影響を明確にするため、血統や生まれた時期を考慮し発育・体型の良好なものを購入する必要があり、生産者の協力を得て候補牛の発育、体型調査を実施し購入する牛を決定している。家畜取引法により、子牛の売買は公正な取引と適正な価格形成を確保するため、家畜市場によることとされており、長崎県子牛子馬取引条例第3条で、「子牛及び子馬は家畜取引法に基づく家畜市場においてせり売り又は入札に付したものでなければ、これを売買又は交換してはならない。」とあり、黒毛和種子牛全頭が家畜市場で取引されている。また、同法第15条では、「ただし、特殊な資質を有する家畜の売買を行う場合その他せり売り又は入札の方法によることが著しく不適当と認められる場合であって、開設者が農林水産省令で定める手続きにより都道府県知事の許可を受けて業務規定をもって定めた場合においてはこの限りでない」とあり、「せり買い」と「評価（随意契約）」により、取引が行われているところである。一方、地方自治法第234条で、「売買、賃貸、請負その他の契約は、一般競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結する。」とあり、せり買いは規定されていないため、評価購買（随意契約）とする。なお、県内に家畜市場は6箇所あるが、購入後の子牛の輸送ストレスや輸送経費、審査選定までの経費・時間を考慮し畜産学科に一番近い県南家畜市場より購入する。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙

佐世保出荷時

項 目	単 価	備 考
屠場経費		
市場手数料	売払金額（税抜）×3.5%×（税）	
出荷奨励金	売払金額（税抜）×▲1.5%×（税）	
屠場使用料	2,420円/頭	
解体手数料	2,904円/頭	
検査手数料	650円/頭	
格付料	566円/頭	
冷蔵庫使用料	460円/頭/日	
全農控除料		
手数料	売払金額（税抜）×0.6%×（税）	相対の場合 1.6%
運搬料	5,830円/頭	
共助金	売払金額（税抜）×0.2%	瑕疵の場合 0 但しシミとアタリは除く

別紙

部局名：農政課（農林技術開発センター）

契約日：令和3年4月1日

契約の名称：豚の委託販売

項 目	単 価	備 考
販売手数料	販売価格の2.0%	
と畜検査料	1頭につき330円	
と場経費	定められた経費の実費額	
運搬料	定められた経費の実費額	

別紙

部局名：農政課（農林技術開発センター） 契約日：令和3年4月1日

契約の名称：肉用牛の委託販売

項 目	単 価	備 考
販売手数料	販売価格の0.6%又は1.6%	
互助金	販売価格の0.2%	
と場経費	定められた経費の実費額	
運搬料	実費額	